

議員 ①図書館やスポーツセンターに託児機能を常設し、健康づくりとリフレッシュ支援を。



▲どうぞ「親子ふれあい広場」をご利用ください

②就労などで休日でなければ相談等を行えない子育て家庭への対応と仲間づくりの支援は。③乳幼児期の親子関係が社会性の発達に影響を与えると聞くと、家庭保育中心の年代への気配りは。また、母親が抱

える複合的な悩み相談にきめ細かい対応を要望する。

福祉部長 ①人員配置や経費の面で、常設で廉価な託児機能の実現は困難だと考えるが、ニーズや使いやすさの点から、施設へ働きかけもしていきたい。

教育部長 ①検討課題としたい。

福祉部長 ②休日相談は児童センターで受け付ける。また、仲間づくりは地域活動など自主性に任せたい。

③乳幼児定期健診で未受診者に対し、訪問活動も含めて対応している。悩み相談は虐待防止の点からも、関係課とともに、

子育て世代のリフレッシュ支援を

鈴木 麗子 議員

支援情報を提供していく。

北大通り図書館南交差点の交通対策は

議員 ここは1時間に約1700台近い車が通行し、南側のすれ違い困難な狭い道にも大通りから右左折車が流入する。夕方、新曽北小の学童保育室から帰る親子や、下校途中の多くの中学生等、歩行者への安全対策として、この時間帯については、南側道路への車の流入を制限することができないか。

市民生活部長 車両流入規制のための右左折禁止の規制等、関係部署と協議したい。

二枚橋架替工事での通学路の安全対策を

議員 迂回路に一部かかる通学路の安全対策は。

都市整備部長 登校時に誘導員を配置しているが、さらに検討したい。

障害者自立支援法の負担軽減について

議員 利用者の負担軽減や、事業者支援、実態調査の考えは。

福祉部長 影響調査によると、施設利用者は3分の2が負担増、在宅サービス利用者は9割が1〜3万円程度の負担増である。利用者への負担軽減と支援について考えるが、具体的には国の動向を見きわめていきたい。

分譲マンション管理支援を

議員 築20年以上のマンションで修繕積立金の不足が問題となっている。実態把握と管理組合への支援は。

都市整備部長 現在、管理組合対象のセミナーと相談会を開催している。調査は埼玉県マンション居住支援ネットワークの協力も得て検討したい。

議員 本市は、市立保育園を平成22年度に1園、学童保育室を20年度から2カ所ずつ民営化(指定管理者制度を含む)する計画だ。実際に民営化・指定管理者化された自治体では、子どもへの影響や保護者と行政の間に溝が生じている。指定管理者制度は、3〜5年の契約で事業者を競わせ、保育内容よりもコスト優先になりつつあるなど、さまざまな問題が起きている。市は認識しているのか。



▲幼少期の保育が大切です

一般質問

納税者への更なる情報開示を

細井 幸雄 議員

議員 課税徴収業務は納税者の信頼の上に成り立っている。固定資産税の一つである家屋課税の、その端緒となる家屋調査は、調査後に一片の報告もなく、やがて納税通知書が発送されてくる。納税者への配慮、課税ミス

を防止する上からも、調査後、速やかに家屋の面積や評価の概算等を所有者に伝えるべきだ。土地の課税に関しても納税者の信頼をさらに高めるための一助として土地の評価の基となる路線価と補正率を課税明細書に表示するべきだと思っ



▲家屋の新増築や減失を迅速にとらえて公平公正な課税を

議員 家屋の新増築や減失を速やかに捕捉することが重要だ。捕捉の遅れは公平公正の原則から外れ、納税者への迷惑や新たな負担を生じさせることにもなる。スタッフの充実、航空写真を利用した新システムの検討など積極的な取り組みが必要だ。

市民生活部長 登記所からの通知が基本であり、それを現地調査で補う形で引き続き実施していきたい。新システムについては研究したい。

行政視察レポート

交通環境対策特別委員会

青森県 青森市 八戸市 コンパクトシティで行政経費の削減

10月24日・25日



青森市では、市街地拡大を抑制し、行政コストの削減、交通・除雪等のエネルギー消費量の抑制を目的として、コンパクトシティの形成を掲げ、土地利用方針を「インナー・ミッド・アウターシティ」の3層構造に区分しています。インナー約2000haのうち、公共施設と中心商店街で形成される約100haを中心市街地地区として、再活性化事業を推進し、自動車に過度に依存しない交通体系づくり等を図っています。

八戸市では、国の環境的に持続可能な交通モデル事業部門に選定され、「EST」と呼ばれる環境負荷を低減した交通体系の構築として、生活交通再編モデルの検討、コミュニティバス事業の再編、路線の移管等による運行効率化のほか、低公害バス導入、環境定期券、新バスロケーションシステムの導入等が計画・推進されています。

2特別委員会と議会運営委員会は、先進地の行政視察を行いました。定例会初日に報告された委員長報告の概要です。

指定管理者制度特別委員会

北海道 帯広市 石狩市

運営努力によるゆきとどいたサービス

10月24日・25日



帯広市では、21カ所の児童保育センター(本市では留守家庭児童保育室)を6つのブロックに分けて指定し、各児童保育センターが互いに競い合うことで大幅に経費が削減され、さらに延長保育等のサービス内容が充実され、好評を得ているとのことでした。

また、利用者が多くて入りきらない施設においては、商店街の空き店舗や小学校の空き教室を借りて分室を設け、指定管理者と同じ団体と保育の委託契約を結び、対応しておりました。

石狩市では、業者選定をする際は公募、非公募に関わらず有識者を含めた指定管理者選定委員会においての総合点数方式を採用しておりました。